

「旅行・観光産業の経済効果に関する調査研究」の概要について

(我が国における旅行消費の経済波及効果)

調査の目的

本調査は、平成12年度(2000年度)、平成13年度(2001年度)、平成14年度(2002年度)と3ヶ年にわたり国土交通省旅行振興課が実施した「旅行・観光産業の経済効果に関する調査研究」に引き続き実施された調査である。

これまでの調査研究結果を踏まえ、新たに承認統計として「旅行・観光消費動向調査」を実施して、平成15年度(2003年度)における我が国の旅行消費額と、それがもたらす経済波及効果を推計することが目的である。

調査の方法

総務省の承認統計として「旅行・観光消費動向調査」を年4回実施し、我が国における旅行消費額を推計した。

さらに、この旅行消費額を産業部門別に分類し、平成12年(2000年)産業連関表を用いて平成15年度(2003年度)の旅行消費が我が国にもたらした経済波及効果を推計した。

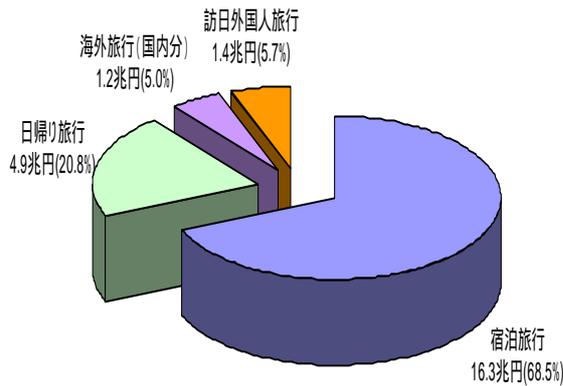
平成15年度(2003年度)の旅行消費額

平成15年度(2003年度)の旅行消費額は23.8兆円(訪日外国人旅行消費額1.4兆円を含む)と推計される。海外に支払われた海外旅行消費額は4.2兆円であり、国民の旅行消費額は26.6兆円(訪日外国人旅行消費額1.4兆円を除く)と推計される。

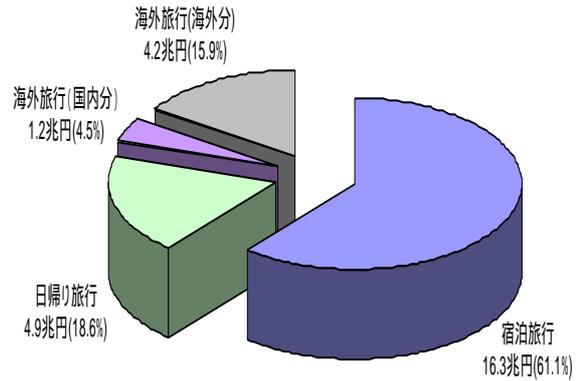
(単位:億円)

	a	b	c	d=a+b+c	e	f=d+e
費目	宿泊旅行	日帰り旅行	海外旅行 (国内分)	国民の旅行 (国内分)	訪日外国人 旅行	国内 旅行消費額
旅行支出計(旅行中+前後)	162,668	49,415	11,866	223,949	13,594	237,543
旅行前後支出計	26,168	9,853	3,520	39,541		
旅行前支出	23,597	8,679	3,115	35,391		
旅行後支出	2,570	1,175	405	4,150		
旅行中支出計(参加費+総支出額)	136,500	39,561	8,346	184,408		
旅行会社収入(参加費内訳)	3,266	580	2,304	6,149		
交通費	47,719	17,989	5,270	70,978		
宿泊費	37,067		64	37,130		
宿泊費(別荘等帰属計算)	5,810			5,810		
飲食費	15,816	6,284	199	22,298		
土産代・買物代	18,735	9,830	511	29,076		
入場料・施設利用料	4,705	4,177	0	8,882		
その他	3,382	702	0	4,085		
			g	h=d+g		
			海外旅行 (海外分)	国民の旅行 (含海外分)		
			42,434	266,383		

国内の旅行消費額23.8兆円の市場別内訳



国民の旅行消費額26.6兆円の市場別内訳



我が国の経済への貢献（経済波及効果）

旅行消費による生産波及効果 53.9 兆円は、「平成 12 年（2000 年）産業連関表」の国内生産額 958.9 兆円の 5.6%にあたり、付加価値効果 28.6 兆円は平成 15 年度（2003 年度）名目 GDP 501.5 兆円の 5.7%に相当する。

また、雇用効果 442 万人は平成 14 年度（2002 年度）就業者 6,514 万人（「国民経済計算年報」（内閣府）の 6.8%を占めている。税収効果は 4.8 兆円と試算され、この額は平成 15 年度（2003 年度）税収見込額（国税 + 地方税）80.1 兆円の 6.0%に相当する。

旅行消費額 23.8 兆円（国内産業への直接効果 23.1 兆円）

直接効果	数値	割合 (%)
付加価値	12.0 兆円	GDP の 2.4%
雇用	210 万人	全雇用の 3.2%
税収	1.9 兆円	全税収の 2.4%

波及効果



*1: 産業連関表国内生産額958.9兆円に対応(2000年)
 *2: 国民経済計算における国内総生産501.5兆円に対応(2003年度)
 *3: 国民経済計算における就業者数6,514万人に対応(2002年度)
 *4: 国税+地方税(見込額)80.1兆円に対応(2003年)
 *5: ここで言う貢献度とは全産業に占める比率